

令和3年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	生涯学習・スポーツ課	事業No.	304
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	S47	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる	
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画		
			飯田市スポーツ推進計画		
		飯田市教育委員会施設等総合管理計画			
法令・例規等					
事業目的	対象	社会体育施設（施設数：46）学校開放施設（施設数：56）社会教育施設（施設数：2）			
	意図	利用者が安全で良好な環境のなか体育施設の使用ができ、かつ効果的・効率的に活用されるよう運用を図ります。			

2 事業内容

3年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・体育施設の利用者が安全に快適に利用できるよう、日常的な維持管理や必要な修繕を実施しました。 ・総合管理計画に基づき社会体育施設（屋内2、屋外2）、学校開放体育施設（屋外2）のトイレで洋式化工事を実施しました。 ・指定管理者制度を導入し、民間の持つノウハウや専門性を活用し、プールなど一部施設の管理運営を行いました。 ・コロナ禍で体育施設を安心して利用するための目安を策定し、利用者の感染防止対策の徹底を図りました。		会計年度任用職員人件費				28,269				
			体育施設管理費（保守点検、管理経費等）				90,404				
			体育施設管理費（指定管理料）				45,046				
			体育施設改修費（修繕・工事）				27,929				
			社会体育施設学校開放管理費				11,933				
			社会体育学校開放施設整備費（修繕・工事）				3,025				
	その他の経費			0							
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	社会体育施設年間利用者数	人	410,000	322,814							
	学校開放体育施設年間利用者数	人	430,000	265,096							
3年度決算(千円)	予算額	217,338	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	206,606	（国）電源立地地域対策交付金、（県）飯田運動公園管理委託金、（地）緊急防災・減災（充当率100%）、（そ）社会体育施設整備寄附金5,000千円、（そ）広域的体育施設使用料4,602千円、（そ）地区体育施設使用料406千円、（そ）飯田運動公園使用料2,547千円、（そ）電話使用料13千円、（そ）体育施設雑入578千円、（そ）自販機電気使用料154千円、（そ）社会体育学校開放施設使用料83千円（そ）指定管理者負担金1,970千円、（そ）ふるさと寄附金 2,300千円、3→4繰越明許費1,056千円								
	財源の状況	国庫支出金	4,951								
		県支出金	16,296								
		地方債	2,700								
		その他	17,653								
	一般財源	165,006									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	6	2	10	1	141,035	135,450	体育施設管理費
2	1	10	6	2	11	3	29,503	27,929	体育施設改修費
3	1	10	6	3	10	1	12,966	11,933	社会体育学校開放管理費
4	1	10	6	3	11	2	3,026	3,025	社会体育学校開放施設整備費（単独）
5	1	10	6	2	1	3	30,808	28,269	会計年度任用職員人件費
6									
7									
振り返り課題認識		各施設・設備の老朽化に伴い、利用者が安全に利用できるよう施設の修繕や整備が必要です。教育委員会施設等総合管理計画に基づく施設整備を進めるとともに、日常的な施設の維持管理を行いました。応急避難施設としての役割を踏まえ、必要な改修を計画的に実施し、維持管理に努めていく必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		施設管理人等による定期的な日常点検や専門業者による法定点検等により、施設の不備個所の把握を行います。限られた予算の中で緊急性や必要性を考慮し、利用者の安全性を最優先に修繕等を行い、施設の維持管理に取り組みます。							
次年度に向けての取り組み		利用者が安全に体育施設を利用できるよう教育委員会施設等総合管理計画等に基づき、環境整備を進めていきます。適切な維持管理を行うことで、施設や設備の長寿命化及び経費の節減を図ります。利用者の利便性の向上や事務の効率化を図るため、オンラインによる予約システムの運用開始を進めます。							